



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社鶴見製作所 上場取引所 東
 コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2350
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62,629	11.4	8,941	23.1	12,638	40.6	8,288	32.4
2023年3月期	56,219	9.8	7,263	31.9	8,991	22.0	6,262	30.0

(注) 包括利益 2024年3月期 12,791百万円 (62.2%) 2023年3月期 7,887百万円 (26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	337.62	—	10.0	11.8	14.3
2023年3月期	253.96	—	8.5	9.7	12.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 138百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	115,351	90,195	77.0	3,603.13
2023年3月期	99,000	78,161	77.7	3,137.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 88,805百万円 2023年3月期 76,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,534	△5,914	1,483	26,813
2023年3月期	2,966	△2,654	3,012	19,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	1,081	17.3	1.5
2024年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	1,230	14.8	1.5
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	28.00	50.00		18.7	

■2023年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭
台湾工場の創業25周年と年間生産台数40万台突破を記念し、記念配当を実施しております。

■2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
株式会社アロイテクノロジー(子会社)の鑄造工場竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2024年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
新規開発製品「水中ノンクログ型マッシュポンプ BN型」の建設技術審査証明取得を記念し、記念配当を実施しております。

■2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 4円00銭
当社創業100周年を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,800	0.3	3,700	△9.8	4,400	△36.7	3,100	△35.7	125.78
通期	65,000	3.8	8,000	△10.5	9,500	△24.8	6,600	△20.4	267.78

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	27,500,000株	2023年3月期	27,500,000株
2024年3月期	2,853,336株	2023年3月期	2,994,467株
2024年3月期	24,550,453株	2023年3月期	24,659,383株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,210	△2.0	5,259	14.5	9,628	54.5	6,222	37.9
2023年3月期	50,230	12.7	4,593	28.9	6,231	16.2	4,513	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	253.46	—
2023年3月期	183.05	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	88,077	64,112	72.8	2,601.28
2023年3月期	76,556	57,300	74.8	2,338.28

（参考）自己資本 2024年3月期 64,112百万円 2023年3月期 57,300百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類へ引き下げられ、経済社会活動の制限が解除された一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、長引く人手不足や為替レートの急激な変動などの要因により、景気の回復傾向が鈍化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、世界経済におきましても、一部地域でのインフレによる消費抑制や、欧州・アジア諸国などで景気減速が一段と進行するなど、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「NEXT100」の最終年度として、施策を確実に実行し、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は62,629百万円と前連結会計年度と比べ6,410百万円(11.4%)の増収、営業利益は急激な円安に伴い、円換算後の外貨建ての売上・利益が上振れした影響等により8,941百万円と前連結会計年度と比べ1,677百万円(23.1%)の増益となりました。

経常利益は、当連結会計年度において、営業外収益に円安に伴う為替差益2,625百万円を計上したこと等により12,638百万円と前連結会計年度と比べ3,647百万円(40.6%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度において特別利益に補助金収入222百万円を計上したこと、また、特別損失に連結子会社である株式会社アロイテクノロジーの事業に係る固定資産の減損損失672百万円を計上したこと等により8,288百万円と前連結会計年度と比べ2,026百万円(32.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

建設機械市場におきましては、レンタル業界向けに省エネタイプの小型水中ポンプの受注が堅調に推移しました。また、敷鉄板の自動洗浄装置やIoT活用による遠隔始動排水システムを新たに発売するなどし、省人化製品の需要も増加しました。設備機器市場におきましては、工具工場市場において持続可能性や効率性への関心が高まっていることから省エネ省人化製品の需要増加やBCP対策製品の販売実績が伸び、プラント市場においては更新需要の増加及び豪雨対策等のインフラ整備関連事業の受注は拡大したものの、全体として売上高は減少しました。なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社アロイテクノロジーを連結の範囲に含めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は49,903百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は6,385百万円（前期比13.6%増）となりました。

北米

北米地域におきましては、特に建設レンタル市場での受注増加や鉱山市場における設備投資拡大傾向の影響がある一方、2024年11月に予定されている米国大統領選挙や、インフレ環境の下での需要低迷の懸念などから買い控え傾向がありましたが、円安に伴う売上高の増加があり、全体の売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,105百万円（前期比5.8%増）、セグメント利益は1,576百万円（前期比7.0%減）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、タイでの水処理事業の受注や香港でのインフラ需要などが堅調に推移したものの、全体的には需要拡大は落ち着きを見せ、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,601百万円（前期比13.0%減）、セグメント利益は900百万円（前期比33.9%減）となりました。

その他

中国地域におきましては、設備市場の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、TSURUMI AUSTRALIA PTY LTDを連結の範囲に含めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,697百万円（前期比39.4%増）、セグメント利益は967百万円（前期比46.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては115,351百万円と前連結会計年度末に比べ16,350百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が9,018百万円、売掛金が1,100百万円、当連結会計年度において継続中の当社京都工場の新棟建設等により有形固定資産が3,720百万円、投資有価証券が1,953百万円それぞれ増加したことによるものであります。この他、影響額は軽微であるものの連結範囲の変更による増減がありました。

負債につきましては25,155百万円と前連結会計年度末に比べ4,316百万円増加しました。

これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1,050百万円、未払法人税等が555百万円、長期借入金が1,791百万円、繰延税金負債が547百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては90,195百万円と前連結会計年度末に比べ12,034百万円増加しました。

これは、利益剰余金が7,306百万円、その他有価証券評価差額金が1,521百万円、為替換算調整勘定が2,494百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7,377百万円増加し26,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9,534百万円（前連結会計年度比6,568百万円増加）となりました。

これは主に、棚卸資産の増減額が5,775百万円、税金等調整前当期純利益が3,249百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増減額が1,690百万円、為替差損益が902百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5,914百万円（前連結会計年度比3,259百万円増加）となりました。

これは主に、当社京都工場の新棟建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が3,117百万円、定期預金の預入による支出が1,867百万円それぞれ増加した一方で、関係会社株式の取得による支出が1,960百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,483百万円（前連結会計年度比1,529百万円減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が777百万円減少した一方で、長期借入れの減少により2,000百万円の収入減となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	77.7	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	51.3	80.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	107.4	241.7	104.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	199.3	228.7	205.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先述のとおり、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類へ引き下げられ、経済社会活動の制限が解除された一方で、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢の更なる緊迫化、原材料価格やエネルギー価格をはじめとした物価上昇の再加速やそれに伴う金融引き締め政策の強化、長引く人手不足、為替レートの急激な変動などが、日本経済そして世界経済に多大な影響を及ぼすことが懸念され、景気の先行きが不透明な状況は今後一定期間は継続するものと予想されます。

当社グループにおきましては、本年度よりスタートする新中期3ヶ年経営計画「Transformation 2027」のもと、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

当社グループの2025年3月期の連結業績予想としましては、2024年7月に予定しておりますZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の連結子会社化の影響も織り込み、売上高65,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,600百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,179	29,198
受取手形	1,964	1,982
電子記録債権	2,780	3,341
売掛金	14,924	16,024
契約資産	1,641	1,899
有価証券	1,454	2,160
商品	2,272	2,577
製品	7,989	7,842
半製品	2,049	1,703
仕掛品	1,338	1,228
原材料及び貯蔵品	3,851	3,153
その他	1,477	1,972
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	61,876	73,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,464	12,979
減価償却累計額	△5,934	△6,208
建物及び構築物（純額）	6,530	6,770
機械装置及び運搬具	4,472	4,845
減価償却累計額	△3,231	△3,513
機械装置及び運搬具（純額）	1,240	1,332
工具、器具及び備品	2,676	2,841
減価償却累計額	△2,325	△2,482
工具、器具及び備品（純額）	350	358
土地	8,518	9,074
リース資産	164	123
減価償却累計額	△99	△62
リース資産（純額）	64	60
建設仮勘定	879	3,707
有形固定資産合計	17,584	21,305
無形固定資産	1,965	2,075
投資その他の資産		
投資有価証券	14,789	16,742
退職給付に係る資産	270	744
繰延税金資産	531	206
その他	1,984	1,243
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	17,573	18,936
固定資産合計	37,124	42,317
資産合計	99,000	115,351

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727	6,272
1年内返済予定の長期借入金	2	1,053
未払法人税等	1,490	2,046
契約負債	852	980
賞与引当金	1,325	1,456
その他	2,777	3,292
流動負債合計	13,176	15,101
固定負債		
長期借入金	7,101	8,893
繰延税金負債	129	677
役員退職慰労引当金	199	13
退職給付に係る負債	109	108
その他	122	361
固定負債合計	7,662	10,053
負債合計	20,839	25,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,028	8,313
利益剰余金	61,191	68,498
自己株式	△3,123	△2,991
株主資本合計	71,285	79,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	3,260
為替換算調整勘定	3,771	6,266
退職給付に係る調整累計額	94	267
その他の包括利益累計額合計	5,605	9,794
非支配株主持分	1,270	1,390
純資産合計	78,161	90,195
負債純資産合計	99,000	115,351

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	56,219	62,629
売上原価	36,129	40,162
売上総利益	20,089	22,466
販売費及び一般管理費		
運賃	1,622	879
広告宣伝費	235	289
給料及び手当	4,607	5,015
賞与引当金繰入額	832	901
退職給付費用	△54	△93
役員退職慰労引当金繰入額	14	5
賃借料	205	236
減価償却費	322	372
その他	5,038	5,918
販売費及び一般管理費合計	12,825	13,525
営業利益	7,263	8,941
営業外収益		
受取利息	267	434
受取配当金	220	241
為替差益	1,083	2,625
持分法による投資利益	—	138
その他	345	436
営業外収益合計	1,917	3,876
営業外費用		
支払利息	12	46
有価証券運用損	103	—
有価証券売却損	34	—
スワップ評価損	—	98
その他	38	33
営業外費用合計	189	179
経常利益	8,991	12,638
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
投資損失引当金戻入額	154	—
補助金収入	129	222
特別利益合計	283	247
特別損失		
投資有価証券売却損	—	60
減損損失	89	672
訴訟和解金	280	—
特別損失合計	370	732
税金等調整前当期純利益	8,904	12,153
法人税、住民税及び事業税	2,732	3,442
法人税等調整額	△255	144
法人税等合計	2,476	3,586
当期純利益	6,427	8,566
非支配株主に帰属する当期純利益	164	278
親会社株主に帰属する当期純利益	6,262	8,288

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	6,427	8,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	1,521
為替換算調整勘定	1,342	2,334
退職給付に係る調整額	31	172
持分法適用会社に対する持分相当額	—	195
その他の包括利益合計	1,459	4,224
包括利益	7,887	12,791
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,669	12,467
非支配株主に係る包括利益	218	324

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,810	55,957	△2,321	66,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,262		6,262
自己株式の取得				△806	△806
自己株式の処分		3		4	8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動		214	38		253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	218	5,234	△801	4,651
当期末残高	5,188	8,028	61,191	△3,123	71,285

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,652	2,482	63	4,198	1,015	71,848
当期変動額						
剰余金の配当						△1,066
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,262
自己株式の取得						△806
自己株式の処分						8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	86	1,289	31	1,406	255	1,661
当期変動額合計	86	1,289	31	1,406	255	6,312
当期末残高	1,739	3,771	94	5,605	1,270	78,161

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	8,028	61,191	△3,123	71,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,128		△1,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,288		8,288
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		304		161	465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19			△19
連結範囲の変動			146		146
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	285	7,306	132	7,724
当期末残高	5,188	8,313	68,498	△2,991	79,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,739	3,771	94	5,605	1,270	78,161
当期変動額						
剰余金の配当						△1,128
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,288
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△19
連結範囲の変動						146
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,521	2,494	172	4,189	120	4,309
当期変動額合計	1,521	2,494	172	4,189	120	12,034
当期末残高	3,260	6,266	267	9,794	1,390	90,195

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,904	12,153
減価償却費	1,277	1,400
減損損失	89	672
持分法による投資損益（△は益）	—	△138
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	191	123
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	△0
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△154	—
受取利息及び受取配当金	△488	△675
支払利息	12	46
為替差損益（△は益）	△419	△1,322
有価証券運用損益（△は益）	103	△145
スワップ評価損益（△は益）	△42	98
補助金収入	△129	△222
訴訟和解金	280	—
売上債権の増減額（△は増加）	334	△1,356
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,197	2,577
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,703	△1,420
その他	259	248
小計	5,309	12,038
利息及び配当金の受取額	471	638
利息の支払額	△11	△44
法人税等の支払額	△2,521	△3,097
訴訟和解金の支払額	△280	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966	9,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,393	△3,261
定期預金の払戻による収入	1,056	1,744
有価証券の売却及び償還による収入	792	467
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△4,618
無形固定資産の取得による支出	△284	△268
投資有価証券の取得による支出	△409	△520
関係会社株式の取得による支出	△1,960	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	638	293
関係会社株式の有償減資による収入	361	—
貸付金の回収による収入	47	19
補助金の受取額	63	88
その他	△63	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654	△5,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△7	△157
自己株式の取得による支出	△806	△28
配当金の支払額	△1,066	△1,128
非支配株主への配当金の支払額	△59	△101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△122
その他	△46	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,012	1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	981	2,017
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,307	7,121
現金及び現金同等物の期首残高	14,288	19,436
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	840	256
現金及び現金同等物の期末残高	19,436	26,813

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の変更）

当連結会計年度より、重要性が増したため、TSURUMI AUSTRALIA PTY LTD及び株式会社アロイテクノロジーを連結の範囲に含めております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年6月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	30,555	12,392	5,696	48,644	2,123	50,768	—	50,768
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	5,337	—	—	5,337	—	5,337	—	5,337
顧客との契約から生じ る収益	35,892	12,392	5,696	53,981	2,123	56,105	—	56,105
その他の収益	113	—	—	113	—	113	—	113
外部顧客への売上高	36,006	12,392	5,696	54,095	2,123	56,219	—	56,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,714	—	8,793	23,507	2,679	26,187	△26,187	—
計	50,720	12,392	14,490	77,603	4,803	82,406	△26,187	56,219
セグメント利益	5,623	1,695	1,361	8,679	661	9,341	△2,077	7,263
セグメント資産	57,317	13,057	15,515	85,890	6,618	92,508	6,491	99,000
その他の項目								
減価償却費	835	56	260	1,153	106	1,259	17	1,277
減損損失	89	—	—	89	—	89	—	89
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,697	30	170	1,898	11	1,910	—	1,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,077百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円、棚卸資産の調整額△1,111百万円及びその他22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,491百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,317百万円、棚卸資産の調整額△2,454百万円及びセグメント間取引消去△12,371百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	31,454	13,105	6,241	50,801	4,710	55,511	—	55,511
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	7,002	—	—	7,002	—	7,002	—	7,002
顧客との契約から生じ る収益	38,456	13,105	6,241	57,803	4,710	62,514	—	62,514
その他の収益	115	—	—	115	—	115	—	115
外部顧客への売上高	38,571	13,105	6,241	57,918	4,710	62,629	—	62,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,331	—	6,360	17,691	1,986	19,678	△19,678	—
計	49,903	13,105	12,601	75,610	6,697	82,308	△19,678	62,629
セグメント利益	6,385	1,576	900	8,862	967	9,830	△888	8,941
セグメント資産	61,873	13,649	17,082	92,606	7,447	100,054	15,296	115,351
その他の項目								
減価償却費	907	64	288	1,260	123	1,384	16	1,400
減損損失	672	—	—	672	—	672	—	672
のれん償却	36	—	—	36	—	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,505	294	112	4,911	71	4,983	—	4,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△888百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,160百万円、棚卸資産の調整額87百万円及びその他185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額15,296百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,605百万円、棚卸資産の調整額△2,367百万円及びセグメント間取引消去△11,941百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,137.70円	3,603.13円
1株当たり当期純利益	253.96円	337.62円

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,262	8,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	6,262	8,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,659	24,550

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

700,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

2,500百万円（上限）

(4) 取得の期間

2024年5月14日～2024年11月8日

(5) 取得の方法

①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付

②東京証券取引所における市場買付

（ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式取得（子会社化）の件）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、欧州のポンプメーカーであるZENIT INTERNATIONAL S.P.A.（以下、ZENIT社）が当社に発行済みの転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」という）について、本年7月（予定）にZENIT社株式への新株予約権を行使することを決議いたしました。新株予約権行使によるZENIT社株式の追加取得により、当社議決権割合が48.49%となり、同社は実質基準により当社の連結子会社になる予定です。

1. 株式取得（新株予約権行使）の目的

グローバル戦略による経営基盤の強化を最重要の経営課題と位置付けており、世界各国の多様なニーズに対応するために、設備産業分野に強みを持つZENIT社とのあいだで技術・業務提携することで合意に至り（2019年5月15日に「技術・業務提携に関するお知らせ」として開示しております）、当社製品ラインナップの補完・強化や両社の販売ネットワークを通じた売上の拡大、また新製品開発における両社技術の融合などに取り組んでまいりました。

なお、2022年9月30日付けのZENIT社株式の取得により持分法適用関連会社としております。

この度、本年7月（予定）での、本社債の新株予約権行使により、上記の取り組みを更に加速させ、当社の長期的な成長基盤・収益基盤の拡大に結びつけることで、企業価値向上の実現を図ってまいります。

2. 株式取得の相手方の名称

ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.
事業内容	水中ポンプを主力とした各種ポンプの製造・販売
規模（2023年12月期）	
資本金	2,062,500ユーロ
総資産	53,965,815ユーロ
純資産	23,435,293ユーロ

4. 株式取得の時期

2024年7月（予定）

5. 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数	249,960株
取得価額	6,000,000ユーロ
取得後の持分比率	48.49%